

## 平成22年2月期 決算短信

平成22年4月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リソー教育  
 コード番号 4714 URL <http://www.tomas.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 情報開示担当リーダー  
 定時株主総会開催予定日 平成22年5月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年5月26日

(氏名) 宮下 秀一  
 (氏名) 澤井 豊・田中 文明 TEL 03-5996-3701  
 配当支払開始予定日 平成22年5月11日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	17,347	6.4	2,544	48.6	2,506	49.8	1,371	107.4
21年2月期	16,305	5.9	1,712	11.9	1,673	7.2	661	65.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	368.27	—	57.5	29.0	14.7
21年2月期	167.76	—	28.6	20.7	10.5

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 一百万円 21年2月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	9,350	2,663	28.5	722.93
21年2月期	7,903	2,104	26.6	562.65

(参考) 自己資本 22年2月期 2,663百万円 21年2月期 2,104百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	1,031	△568	△494	1,415
21年2月期	874	△526	△1,749	1,447

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	0.00	20.00	0.00	65.00	85.00	323	50.7	14.3
22年2月期	0.00	75.00	0.00	80.00	155.00	575	42.1	24.1
23年2月期 (予想)	0.00	85.00	0.00	85.00	170.00		41.2	

## 3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,630	7.3	911	10.5	892	10.8	479	13.3	130.04
通期	19,000	9.5	2,885	13.4	2,850	13.7	1,521	10.9	412.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 4,266,225株 21年2月期 4,266,225株
- ② 期末自己株式数 22年2月期 581,291株 21年2月期 526,428株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	11,728	6.4	1,913	39.4	1,887	30.9	983	83.7
21年2月期	11,018	6.9	1,373	8.9	1,441	△23.8	535	△37.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	263.99	—
21年2月期	135.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	8,341	2,082	25.0	565.05
21年2月期	7,491	1,910	25.5	510.94

(参考) 自己資本 22年2月期 2,082百万円 21年2月期 1,910百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,710	4.4	617	1.8	606	2.5	287	2.9	78.10
通期	12,470	6.3	2,023	5.7	2,005	6.2	1,005	2.2	272.73

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①事業全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部には景気持ち直しの動きが見られるものの、雇用・所得環境の悪化を反映して個人消費は停滞し、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

学習塾業界におきましては、従来からの少子化の流れに加え、経済不況の長期化で、業績予想の下方修正や赤字転落などの企業が相次ぎ、企業提携・M&Aなどの業界再編の動きも見受けられました。

このような外部環境に対して、当社は少子化・不況を前提としたビジネスモデルを構築してまいりましたので、こうした環境が当社にはむしろ追い風となり、業界における当社の成長性が際立つ結果となりました。

また当連結会計年度においては、創業25周年を迎え、改めて創業の原点に戻り、当社の成長戦略・差別化戦略をグループ全社・全従業員が再確認・共有化して、顧客ニーズに真摯に、そして誠実に応えてまいりました。その結果が、過去最高の業績達成に結実したものと捉えております。

事業拠点につきましては、グループ会社による全国展開をまじえた新規及び拡大移転リニューアル開校を、従来通り安定的に進めてまいりました。

具体的にトーマスは、西日暮里校（東京都）、門前仲町校（東京都）を新規開校し、高田馬場校（東京都）、たまプラーザ校（神奈川県）、笹塚校（東京都）を拡大移転リニューアル開校し、さらに高田馬場校に隣接して、最新の受験事情と顧客の要望を踏まえた理科実験教室「サイエンストーマス」を新規開校いたしました。

名門会は、初の九州エリア進出となる福岡支社・天神駅前校（福岡県）をはじめ、西宮北口校（兵庫県）、東岡崎駅前校（愛知県）、千里中央校（大阪府）を新規開校し、横浜駅前校（神奈川県）、千駄木駅前校（東京都）を拡大移転リニューアル開校するなど、事業エリア・規模拡大を図ってまいりました。

伸芽会は、二子玉川教室（東京都）、銀座教室（東京都）、広尾教室（東京都）を新規開校し、千葉教室（千葉県）、たまプラーザ教室（神奈川県）を拡大移転リニューアル開校いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は17,347百万円（前期比6.4%増）、営業利益は2,544百万円（前期比48.6%増）、経常利益は2,506百万円（前期比49.8%増）、当期純利益は1,371百万円（前期比107.4%増）となり、いずれも過去最高の業績となりました。

#### ②セグメント別の概況

事業の種類別のセグメントの業績は次のとおりとなります。

##### (イ) トーマス [学習塾事業部門]

他塾との差別化戦略に基づく完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は過去最高の11,270百万円（前期比5.6%増）となりました。

##### (ロ) 名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、事業エリア・規模拡大により、売上高は過去最高の3,247百万円（前期比10.0%増）となりました。

##### (ハ) 伸芽会 [幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界No.1の合格実績の実現と、顧客ニーズの高い東京都内での新教室展開を進め、売上高は過去最高の2,271百万円（前期比3.6%増）となりました。

##### (ニ) 日本エデュネット [インターネットテレビ電話教育事業部門]

全国の私立高等学校を主な対象とした「スクールeステーション」を新事業・新商品として営業促進に努め売上高は139百万円（前期比14.6%減）、内部売上を含むと432百万円（前期比23.1%減）となりました。

##### (ホ) その他 [人格情操合宿教育事業ならびに生徒募集勧誘事業部門]

人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップでは、高い学力プラス・ワンの情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、リソー教育企画は、リソー教育グループ成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的かつ効率的に行った結果、その他のセグメントの売上高は418百万円（前期比28.0%増）となりました。

#### ③次期の見通し

今後の見通しといたしましては、「子ども手当」や「高校授業料の実質無償化」といった新政策が、家計に好影響を与えるものの、依然として経済不況・少子化の流れが継続し、経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと考えられます。これまで勝ち組として生き残ってきた企業群の中でも、本当の勝ち組とそれ以外の負け組がより一層明確になり、業界再編・淘汰が進むものと予測されます。

こうした中、当社グループは徹底した差別化戦略に基づき、創業以来一貫しております「本物」の教育サービスを提供し、業界のリーディングカンパニーとしての位置付けを確立してまいります。

具体的にトーマスは、年間5校前後の新規及び拡大移転リニューアル開校による、安定的かつ丁寧な教室展開を進め、当社グループの中核部門としてグループ全体の成長を牽引してまいります。

名門会は、未開拓の東北・北海道エリアを含めた全国展開をさらに推し進めると同時に、既存エリアにおきましても、経営基盤を一層強固とすべく体制整備を進め、規模拡大とブランド力向上を図ります。

伸芽会は、首都圏における日本一の合格実績を関西でも存分に発揮すべく、関西エリアでのさらなる教室展開を視野に入れた上で、東西都市圏での事業スケール拡大を目指してまいります。

日本エデュネットは、「学校が、学校内に個別指導塾を運営設置する」というコンセプトで提供する新事業「スクールeステーション」の営業展開に引続き注力してまいります。

リソー教育企画はその専門性を最大限に活用して、リソー教育グループ成長の原資となる新規入会生徒の獲得を積極的かつ効率的に行い、グループの事業拡大を着実に支えてまいります。

また人格情操教育事業部門のスクールツアーズでは、5年後、10年後を見据えた未来型のオンリーワン事業として、そのビジネスモデルを固めながら、高い学力と個性を伸ばして、子どもたちが不確かな時代を「生きる力、生き抜く力」を応援してまいります。

グループ全体では、「勉強+1（プラスワン）」の教育理念のもと、子どもたちの個性を开花させる「プラスワン教育」を引き続き応援・支援し、文化・社会貢献も従来どおり積極的に行い、企業価値向上を図ってまいります。

通期の業績につきましては、売上高19,000百万円（前期比9.5%増）、営業利益2,885百万円（前期比13.4%増）、経常利益2,850百万円（前期比13.7%増）、当期純利益1,521百万円（前期比10.9%増）と、引き続き過去最高の業績を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、営業未収入金の増加等により前連結会計年度末と比較して1,446百万円増加し、9,350百万円となりました。

負債は、短期借入金、未払法人税等の増加等により前連結会計年度末と比較して887百万円増加し、6,686百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末と比較して559百万円増加し、2,663百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、自己株式の取得等により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益2,494百万円（前期比1,255百万円増）を確保し、当連結会計年度末には1,415百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,031百万円（前期比157百万円増）となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益2,494百万円、減価償却費224百万円、退職給付引当金の増加額128百万円、売上債権の増加額986百万円、法人税等の支払額862百万円等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は568百万円（前期比42百万円増）となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出338百万円、敷金及び保証金の差入による支出174百万円等によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は494百万円（前期比1,254百万円減）となりました。この内容は、短期借入れによる収入2,600百万円、短期借入金の返済による支出1,900百万円、長期借入金の返済による支出379百万円、配当金の支払額517百万円、自己株式の取得による支出297百万円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率（%）	46.8	41.7	30.5	26.6	28.5
時価ベースの自己資本比率（%）	432.0	390.8	142.1	157.1	188.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.7	2.5	3.8	3.0	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	137.9	46.1	13.6	14.7	18.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（平成18年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率はキャッシュ・フローを12ヵ月換算して算出しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにしております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、連結配当性向を経営指標として捉えた上で、確固とした経営基盤の確立と業績に応じた配当を行っていくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株当たり80円とさせていただきます、年間配当金につきましては1株当たり155円といたします。

次期の配当金につきましては、中間配当金を1株当たり85円、期末配当金を1株当たり85円とし、従いまして、年間配当金につきましては1株当たり170円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①当社の事業の特徴について

当社は、個別指導方式の学習塾「トーマス」の運営を主力業務としております。

当社は首都圏を中心に新校開設、既存校の拡大移転リニューアルによる安定的な教室展開を図る計画ですが、物件の確保ができずに計画どおりに教室展開ができない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②個人情報の取扱いについて

当社ではプライバシーポリシーに基づき個人情報の管理を徹底しております。また、お客様の個人情報はデータベースにて管理しており、万全の管理体制の下、情報流出阻止に努めるほか、全従業員に定期的に個人情報保護の重要性や情報の取扱いについて教育を行っております。今後生徒情報の流出により問題が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③人材確保及び育成について

当社では、質の高い教育サービスを提供しながら、かつ計画的な教室展開を進めているため、社員や講師といった人材の確保とその育成が、企業規模の拡大成長には不可欠で重要な要素となっております。

従いまして、当社では定期的・計画的な採用活動と、徹底した研修教育を行っておりますが、今後の採用環境の急激な変化により必要な人材が十分に確保できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④自然災害・感染症の発生について

当社では、大規模な地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症に対して、万全の体制を整備して、その対策を講じておりますが、こうした自然災害等が想定を大きく上回る規模で発生した場合には、長期にわたり授業の実施が困難となる等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤業績の四半期毎の変動について

当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新年度スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・4四半期に大きく膨らむ傾向があるため、第2・4四半期と比較して、第1・3四半期の収益性が低くなる傾向にあります。

なお、文中の将来に対する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、株式会社名門会、株式会社伸芽会、株式会社日本エデュネット、株式会社リソー教育企画の5社で構成されております。

当社（株式会社リソー教育）は、「ひと部屋に生徒一人に先生一人」の全室黒板付の完全個別指導を中心とした進学学習指導を主な業務としており、「トーマス」を直営方式で運営しております。また知識教育では埋めきれない人格情操教育指導を教育カリキュラムに組み込んだ事業部門を「スクールツアーズ」<sup>※</sup>として運営しております。

グループ企業の主な業務内容は次のとおりです。

### 株式会社名門会

100%プロ社会人講師が個別指導する進学学習指導を主な業務としており、「名門会家庭教師センター」を直営方式で運営しております。

### 株式会社伸芽会

名門幼稚園・名門小学校への受験指導を主業務としております。

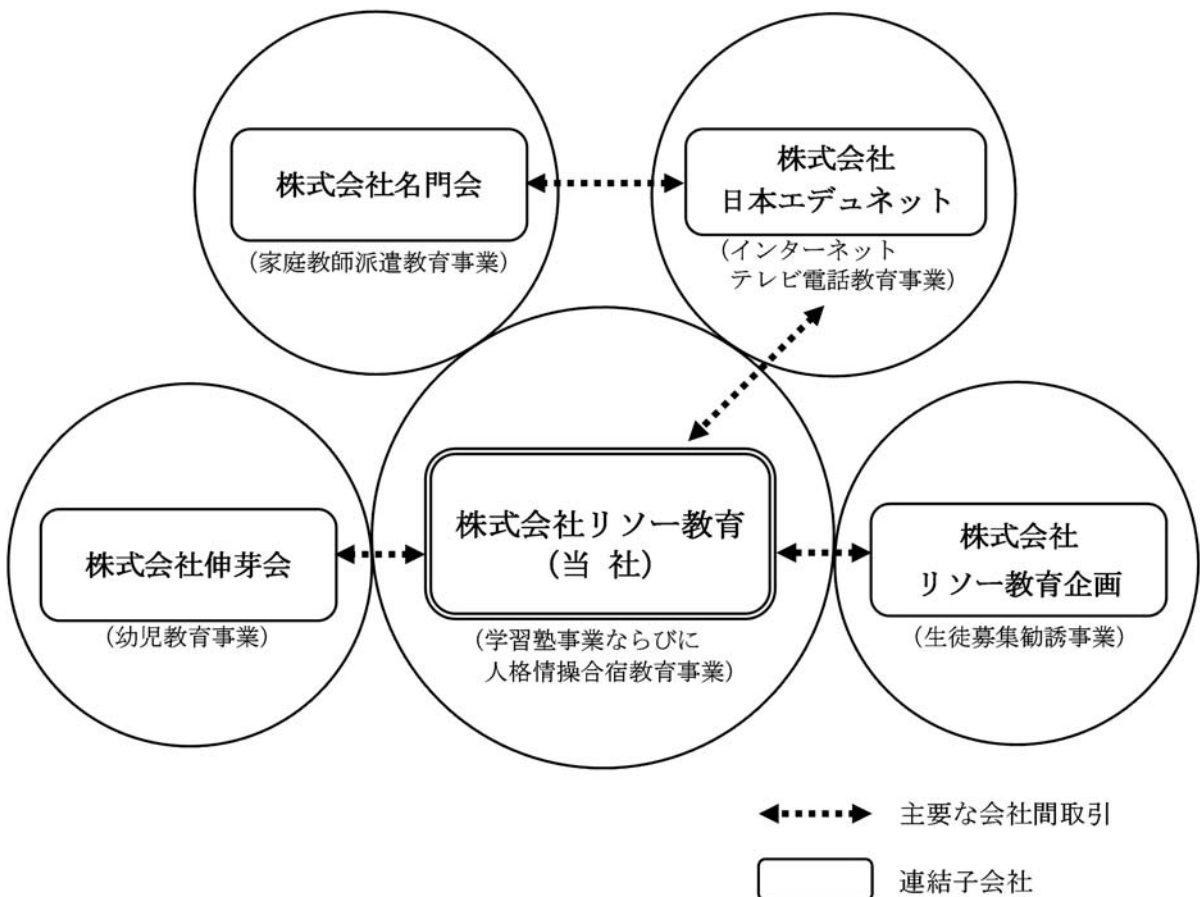
### 株式会社日本エデュネット

インターネットテレビ電話を利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導システム「ハローe先生」をオリジナル商品として提供しています。さらには、「学校が、学校内に個別指導塾を運営設置する」というコンセプトの「スクールeステーション」事業を主業務としております。

### 株式会社リソー教育企画

グループ各社の生徒募集勧誘事業を主業務としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和60年7月の創業以来、「生徒の個性・個人差は千差万別。その個人差に的確に対応できる教育こそが本物の教育であり、理想の教育である。」という理念のもと、同業他社との差別化をより明確にした「ひと部屋に生徒一人に先生一人」の全室黒板付の完全個別指導システムにより、個々の生徒の個性・個人差に的確に対応した質の高い教育サービスを提供し、企業規模の拡大と経営基盤の強化を実現してまいりました。

当社は、「『本物』の教育サービスの提供を通して企業としての存在価値を高めたい」という考え方のもと、次の4点を企業目標に掲げております。

- ① 幼児から大学生・社会人に及ぶまでの総合人間生活情報サービスを提供する企業として成長すること
  - ② 「勉強+1 (プラスワン)」という理念のもと、高い学力をはぐくむとともに、子どもたちの個性を開花させる「プラスワン教育」を応援・支援する等、文化・社会貢献活動を推進すること
  - ③ 教育の多様化に即応し、広範な学習ニーズに対応できる教育サービスを国内外に提供するグローバル企業として成長すること
  - ④ 学習塾業界におけるリーディングカンパニーとなり、さらには日本を代表する企業として成長すること
- また、多様化する教育ニーズに応えていくことで社会への貢献を果たすと同時に、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーに対して高い付加価値を提供していく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、創業以来売上高における「連続増収」を続けております。今後とも継続的な増収成長をもとに「連結配当性向」を経営指標として位置付け、安定的に配当を実施し、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

中長期的な経営戦略といたしましては、差別化戦略に基づく質の高い「本物」の教育サービス提供を継続し、経営基盤をしっかりと固めながら、事業規模拡大・収益力向上を図ります。

具体的には、当社は個別指導専門塾で難関校への進学実績が出せる唯一の塾として、首都圏でのトーマスブランドをさらに不動なものとして、安定的な成長を継続してまいります。

名門会、伸芽会、日本エデュネット等の子会社各社は、当社トーマスの成長戦略を踏襲・発展させながら、各事業分野でのオンリーワン企業として、またリソー教育グループの収益基盤を支える次の大きな柱として、より一層の成長を目指します。

グループ全体では、業界のリーディングカンパニーとして、成長力、市場競争力を維持・発展させながら、文化・社会貢献活動を進めるなど、民間教育事業者としての役割を発展的に担い、企業価値向上をより高いレベルで追求してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,447,159	1,415,622
営業未収入金	1,437,219	2,423,667
たな卸資産	74,945	* 84,852
前払費用	108,854	241,712
繰延税金資産	120,391	148,855
その他	22,117	91,639
貸倒引当金	△8,229	△10,580
流動資産合計	3,202,458	4,395,769
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,084,423	1,176,729
減価償却累計額	△578,698	△642,155
建物（純額）	505,724	534,574
構築物	1,925	1,925
減価償却累計額	△664	△727
構築物（純額）	1,260	1,197
車両運搬具	15,337	15,337
減価償却累計額	△12,593	△13,754
車両運搬具（純額）	2,743	1,582
工具、器具及び備品	1,305,069	1,432,724
減価償却累計額	△481,542	△480,090
工具、器具及び備品（純額）	823,526	952,634
土地	398,983	417,963
有形固定資産合計	1,732,238	1,907,952
無形固定資産		
のれん	197,215	131,476
その他	113,158	91,894
無形固定資産合計	310,373	223,371
投資その他の資産		
投資有価証券	435,818	447,262
長期前払費用	40,492	27,557
繰延税金資産	516,897	572,818
敷金及び保証金	1,413,926	1,485,742
ゴルフ会員権	59,004	52,504
保険積立金	192,742	237,866
投資その他の資産合計	2,658,881	2,823,752
固定資産合計	4,701,493	4,955,075
資産合計	7,903,951	9,350,845



（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	25,300	21,196
短期借入金	879,600	1,579,600
未払金	913,184	920,304
未払費用	113,873	129,408
未払法人税等	494,123	872,283
未払事業所税	22,421	21,844
未払消費税等	145,679	157,687
前受金	431,182	463,542
預り金	54,178	55,129
返品調整引当金	17,091	13,287
賞与引当金	133,815	134,810
流動負債合計	3,230,450	4,369,095
固定負債		
長期借入金	1,796,100	1,416,500
退職給付引当金	773,200	901,300
固定負債合計	2,569,300	2,317,800
負債合計	5,799,751	6,686,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,475	693,475
資本剰余金	289,824	289,824
利益剰余金	3,928,565	4,776,612
自己株式	△2,691,244	△2,989,039
株主資本合計	2,220,621	2,770,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△116,420	△106,924
評価・換算差額等合計	△116,420	△106,924
純資産合計	2,104,200	2,663,948
負債純資産合計	7,903,951	9,350,845

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	16,305,606	17,347,755
売上原価	10,647,936	10,891,801
売上総利益	5,657,669	6,455,953
販売費及び一般管理費	※1 3,945,614	※1 3,911,603
営業利益	1,712,055	2,544,350
営業外収益		
受取利息	3,838	672
有価証券利息	13,922	—
受取配当金	62	52
未払配当金除斥益	3,854	6,827
保険配当金	3,168	3,474
その他	6,445	7,660
営業外収益合計	31,291	18,687
営業外費用		
支払利息	59,274	55,093
投資事業組合運用損	3,818	26
その他	6,775	1,694
営業外費用合計	69,868	56,814
経常利益	1,673,478	2,506,224
特別利益		
固定資産売却益	※2 9,394	—
受取立退料	2,000	72,000
特別利益合計	11,394	72,000
特別損失		
固定資産除却損	※3 32,714	※3 15,968
投資有価証券評価損	350,680	—
減損損失	※4 19,317	—
移転費用等	42,372	60,859
その他	—	6,500
特別損失合計	445,083	83,328
税金等調整前当期純利益	1,239,789	2,494,896
法人税、住民税及び事業税	787,225	1,214,177
法人税等調整額	△208,914	△90,900
法人税等合計	578,310	1,123,277
当期純利益	661,478	1,371,619

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	687,477	693,475
当期変動額		
新株の発行	5,998	—
当期変動額合計	5,998	—
当期末残高	693,475	693,475
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	283,830	289,824
当期変動額		
新株の発行	5,994	—
当期変動額合計	5,994	—
当期末残高	289,824	289,824
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,388,199	3,928,565
当期変動額		
剰余金の配当	△121,112	△523,571
当期純利益	661,478	1,371,619
当期変動額合計	540,365	848,047
当期末残高	3,928,565	4,776,612
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,694,937	△2,691,244
当期変動額		
自己株式の取得	△996,306	△297,795
当期変動額合計	△996,306	△297,795
当期末残高	△2,691,244	△2,989,039
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,664,569	2,220,621
当期変動額		
新株の発行	11,992	—
剰余金の配当	△121,112	△523,571
当期純利益	661,478	1,371,619
自己株式の取得	△996,306	△297,795
当期変動額合計	△443,948	550,251
当期末残高	2,220,621	2,770,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△143,772	△116,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	27,351	9,496
当期変動額合計	27,351	9,496
当期末残高	△116,420	△106,924
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△143,772	△116,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	27,351	9,496
当期変動額合計	27,351	9,496
当期末残高	△116,420	△106,924
純資産合計		
前期末残高	2,520,797	2,104,200
当期変動額		
新株の発行	11,992	—
剰余金の配当	△121,112	△523,571
当期純利益	661,478	1,371,619
自己株式の取得	△996,306	△297,795
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	27,351	9,496
当期変動額合計	△416,596	559,748
当期末残高	2,104,200	2,663,948

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,239,789	2,494,896
減価償却費	258,765	224,631
のれん償却額	65,738	65,738
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,914	2,350
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,589	995
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	141,186	128,100
その他の引当金の増減額 (△は減少)	315	△3,803
受取利息及び受取配当金	△17,823	△725
投資有価証券評価損益 (△は益)	350,680	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9,394	—
有形固定資産除却損	32,714	15,968
減損損失	19,317	—
移転費用	42,372	—
支払利息	59,274	55,093
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,818	26
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,054,674	△986,447
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,360	△9,906
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,486	△4,103
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,594	12,008
未払金の増減額 (△は減少)	101,070	62,982
前受金の増減額 (△は減少)	13,251	32,359
その他	61,567	△175,966
小計	1,318,365	1,914,196
利息及び配当金の受取額	17,818	725
利息の支払額	△57,131	△56,259
法人税等の支払額	△498,077	△862,366
法人税等の還付額	93,127	35,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	874,102	1,031,321
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△282,090	△338,140
有形固定資産の売却による収入	43,645	—
無形固定資産の取得による支出	△34,101	△15,675
投資有価証券の取得による支出	△49,191	△78,277
投資有価証券の売却による収入	12,888	4,513
敷金及び保証金の差入による支出	△221,566	△174,943
敷金及び保証金の回収による収入	64,556	84,813
その他	△60,333	△50,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△526,193	△568,380
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300,000	2,600,000
短期借入金の返済による支出	△550,000	△1,900,000
長期借入金の返済による支出	△379,600	△379,600
配当金の支払額	△135,392	△517,082
株式の発行による収入	11,992	—
自己株式の取得による支出	△996,306	△297,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,749,306	△494,478
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,401,398	△31,537
現金及び現金同等物の期首残高	2,848,557	1,447,159
現金及び現金同等物の期末残高	1,447,159	1,415,622

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社日本エデュネット 株式会社名門会 株式会社伸芽会 株式会社リソー教育企画	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの …移動平均法による原価法によって おります。 ②デリバティブ …時価法によっております。 ③たな卸資産 …移動平均法による原価法によって おります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ②デリバティブ 同左  ③たな卸資産 …主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>45年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <hr/> <p>④長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	建物	3～50年	構築物	45年	車両運搬具	5～6年	工具、器具及び備品	3～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(少額減価償却資産) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用 同左</p> <hr/>
建物	3～50年									
構築物	45年									
車両運搬具	5～6年									
工具、器具及び備品	3～20年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき計上しております。</p> <p>③賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 同左</p> <p>③賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却をすることとしています。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「未払配当金除斥益」及び「保険配当金」は、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払配当金除斥益」は1,877千円、「保険配当金」は2,139千円であります。</p> <p>「移転費用等」は、前連結会計年度は、特別損失の「固定資産除却損」に含めて表示しておりましたが、内容を明確に表示するため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「移転費用等」は47,473千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「移転費用等」は、前連結会計年度は、「有形固定資産除却損」に含めて表示しておりましたが、内容を明確に表示するため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「移転費用等」は47,473千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）						
—————	※ たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">教材</td> <td style="text-align: right;">60,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">24,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,852千円</td> </tr> </table>	教材	60,448千円	貯蔵品	24,403千円	計	84,852千円
教材	60,448千円						
貯蔵品	24,403千円						
計	84,852千円						

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）																																																																
※1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,621,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">887,047千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">300,271千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">65,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,271千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">56,447千円</td> </tr> </table> ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,394千円</td> </tr> </table> ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,714千円</td> </tr> </table> ※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県高崎市</td> <td>子会社教室</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>子会社教室</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> <tr> <td>茨城県水戸市</td> <td>子会社教室</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>子会社教室</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> <tr> <td>新潟県長岡市</td> <td>子会社教室</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業の種類を基準としてグルーピングを行っております。 インターネットテレビ電話教育事業のうち、廃止が決定した子会社教室の資産については、正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失19,317千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物10,760千円、器具備品8,556千円であります。 なお、上記の正味売却価額は零として見積もっております。	広告宣伝費	1,621,727千円	給与手当	887,047千円	支払手数料	300,271千円	のれん償却額	65,738千円	退職給付費用	42,271千円	賞与引当金繰入額	39,543千円	減価償却費	56,447千円	建物	9,290千円	車両運搬具	103千円	計	9,394千円	建物	11,075千円	工具、器具及び備品	21,639千円	計	32,714千円	場所	用途	種類	群馬県高崎市	子会社教室	建物及び器具備品	栃木県宇都宮市	子会社教室	建物及び器具備品	茨城県水戸市	子会社教室	建物及び器具備品	静岡県浜松市	子会社教室	建物及び器具備品	新潟県長岡市	子会社教室	建物及び器具備品	※1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,601,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">897,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">245,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">65,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36,686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">53,768千円</td> </tr> </table> ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,211千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,756千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,968千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,601,358千円	給与手当	897,734千円	支払手数料	245,512千円	のれん償却額	65,738千円	退職給付費用	36,686千円	賞与引当金繰入額	42,104千円	減価償却費	53,768千円	建物	6,211千円	工具、器具及び備品	9,756千円	計	15,968千円
広告宣伝費	1,621,727千円																																																																
給与手当	887,047千円																																																																
支払手数料	300,271千円																																																																
のれん償却額	65,738千円																																																																
退職給付費用	42,271千円																																																																
賞与引当金繰入額	39,543千円																																																																
減価償却費	56,447千円																																																																
建物	9,290千円																																																																
車両運搬具	103千円																																																																
計	9,394千円																																																																
建物	11,075千円																																																																
工具、器具及び備品	21,639千円																																																																
計	32,714千円																																																																
場所	用途	種類																																																															
群馬県高崎市	子会社教室	建物及び器具備品																																																															
栃木県宇都宮市	子会社教室	建物及び器具備品																																																															
茨城県水戸市	子会社教室	建物及び器具備品																																																															
静岡県浜松市	子会社教室	建物及び器具備品																																																															
新潟県長岡市	子会社教室	建物及び器具備品																																																															
広告宣伝費	1,601,358千円																																																																
給与手当	897,734千円																																																																
支払手数料	245,512千円																																																																
のれん償却額	65,738千円																																																																
退職給付費用	36,686千円																																																																
賞与引当金繰入額	42,104千円																																																																
減価償却費	53,768千円																																																																
建物	6,211千円																																																																
工具、器具及び備品	9,756千円																																																																
計	15,968千円																																																																

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	4,262,040	4,185	—	4,266,225
合計	4,262,040	4,185	—	4,266,225
自己株式				
普通株式（注）2	225,835	300,593	—	526,428
合計	225,835	300,593	—	526,428

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,185株は、ストックオプション権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加300,593株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月10日 取締役会	普通株式	40,362	10	平成20年2月29日	平成20年5月8日
平成20年10月15日 取締役会	普通株式	80,750	20	平成20年8月31日	平成20年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月10日 取締役会	普通株式	243,086	利益剰余金	65	平成21年2月28日	平成21年5月12日

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,266,225	—	—	4,266,225
合計	4,266,225	—	—	4,266,225
自己株式				
普通株式（注）	526,428	54,863	—	581,291
合計	526,428	54,863	—	581,291

（注）普通株式の自己株式の増加54,863株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月10日 取締役会	普通株式	243,086	65	平成21年2月28日	平成21年5月12日
平成21年10月13日 取締役会	普通株式	280,484	75	平成21年8月31日	平成21年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月13日 取締役会	普通株式	294,794	利益剰余金	80	平成22年2月28日	平成22年5月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,447,159千円	現金及び預金勘定 1,415,622千円
現金及び現金同等物 1,447,159千円	現金及び現金同等物 1,415,622千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																														
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,710</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,886</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,823</td> <td></td> </tr> </table>		工具、器具 及び備品			千円		取得価額相当額	49,710		減価償却累計額相当額	23,886		期末残高相当額	25,823		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">40,948</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,288</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,660</td> <td></td> </tr> </table>		工具、器具 及び備品			千円		取得価額相当額	40,948		減価償却累計額相当額	24,288		期末残高相当額	16,660	
	工具、器具 及び備品																														
	千円																														
取得価額相当額	49,710																														
減価償却累計額相当額	23,886																														
期末残高相当額	25,823																														
	工具、器具 及び備品																														
	千円																														
取得価額相当額	40,948																														
減価償却累計額相当額	24,288																														
期末残高相当額	16,660																														
リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	同左																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,968</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,854</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,823</td> <td></td> </tr> </table>		千円		1年内	8,968		1年超	16,854			25,823		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,189</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,470</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,660</td> <td></td> </tr> </table>		千円		1年内	8,189		1年超	8,470			16,660							
	千円																														
1年内	8,968																														
1年超	16,854																														
	25,823																														
	千円																														
1年内	8,189																														
1年超	8,470																														
	16,660																														
未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	同左																														
(3) 支払リース料、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,161 千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,161 千円</td> <td></td> </tr> </table>	支払リース料	9,161 千円		減価償却費相当額	9,161 千円		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,708 千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,708 千円</td> <td></td> </tr> </table>	支払リース料	8,708 千円		減価償却費相当額	8,708 千円																			
支払リース料	9,161 千円																														
減価償却費相当額	9,161 千円																														
支払リース料	8,708 千円																														
減価償却費相当額	8,708 千円																														
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																														
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																														
(減損損失について)	_____																														
リース資産に配分された減損損失はありません。																															

（有価証券関係）

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

（1）その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	－千円	－千円	－千円
②その他	－千円	－千円	－千円
小計	－千円	－千円	－千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	63,113千円	20,319千円	△42,793千円
②その他	904,004千円	400,364千円	△503,640千円
小計	967,117千円	420,683千円	△546,434千円
合計	967,117千円	420,683千円	△546,434千円

（2）当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
12,888千円	－千円	－千円

（3）当連結会計年度中に償還されたその他有価証券

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
－千円	－千円	－千円

（4）時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,540千円
その他	13,594千円
合計	15,134千円



当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	19,237千円	20,252千円	1,015千円
②その他	－千円	－千円	－千円
小計	19,237千円	20,252千円	1,015千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	1,376千円	1,176千円	△199千円
②その他	595,824千円	415,183千円	△180,641千円
小計	597,200千円	416,359千円	△180,841千円
合計	616,437千円	436,611千円	△179,826千円

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
－千円	－千円	－千円

(3) 当連結会計年度中に償還されたその他有価証券

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
－千円	－千円	－千円

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,540千円
その他	9,110千円
合計	10,650千円

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）
<p>(1)取引の内容及び利用目的 変動金利支払いの借入金について、金利上昇リスクに備えるため金利スワップ取引を行っております。 なお、当該金利スワップ取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、ヘッジ目的の取引のみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 変動金利支払の借入金について、金利上昇リスクに備えるため金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、変動金利支払の借入金の金利上昇リスクをヘッジするための金利スワップ契約であり、実質的なリスクはないと判断しております。 また、取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行にかかる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、経理財務部において決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

すべてヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	742,034千円
② 未認識数理計算上の差異	31,166千円
③ 退職給付引当金	773,200千円

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	103,078千円
② 利息費用	13,142千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	30,005千円
④ 退職給付費用	146,226千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.0%
② 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
③ 数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	763,657千円
② 未認識数理計算上の差異	137,643千円
③ 退職給付引当金	901,300千円

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	109,647千円
② 利息費用	14,840千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	10,203千円
④ 退職給付費用	134,691千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.0%
② 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
③ 数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役4名 使用人69名	取締役4名 使用人82名
ストック・オプション数 (注1)	普通株式 34,425株	普通株式 36,495株
付与日	平成15年5月22日	平成15年12月4日
権利確定条件	(注2)	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成15年5月30日～ 平成20年5月29日	平成15年12月12日～ 平成20年12月11日

(注1) スtock・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(注2) 対象者として本新株予約権を割り当てられたものは、新株予約権行使権行使時においても、当社ないし関連会社の取締役又は使用人であることを要します。

(注3) 当社は平成16年5月20日付で普通株式1株につき3株の割合をもって、平成16年11月19日付で普通株式1株につき3株の割合をもって、平成17年4月28日付で普通株式1株につき5株の割合をもって分割しております。平成14年、平成15年ストック・オプション数は分割換算後の数値を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	11,970	20,115
権利確定	—	—
権利行使	1,305	2,880
失効	10,665	17,235
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,927	3,291
行使時平均株価 (円)	2,476	3,280
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載を省略しております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、連結財務諸表への影響はありません。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成22年2月28日現在)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 54,449千円	賞与引当金 54,854千円
事業税損金不算入額 36,056千円	事業税損金不算入額 71,739千円
その他 42,232千円	その他 33,855千円
繰延税金資産 (流動) 小計 132,738千円	繰延税金資産 (流動) 小計 160,448千円
評価性引当額 $\Delta$ 12,347千円	評価性引当額 $\Delta$ 11,593千円
繰延税金資産 (流動) 合計 120,391千円	繰延税金資産 (流動) 合計 148,855千円
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
税務上の繰越欠損金 223,676千円	税務上の繰越欠損金 289,514千円
退職給付引当金否認 310,977千円	退職給付引当金否認 364,050千円
ゴルフ会員権評価損否認 19,361千円	ゴルフ会員権評価損否認 22,006千円
その他有価証券評価差額金 79,871千円	その他有価証券評価差額金 73,356千円
投資有価証券評価損否認 125,398千円	投資有価証券評価損否認 125,398千円
その他 29,929千円	その他 32,603千円
繰延税金資産 (固定) 小計 789,215千円	繰延税金資産 (固定) 小計 906,929千円
評価性引当額 $\Delta$ 272,318千円	評価性引当額 $\Delta$ 334,111千円
繰延税金資産 (固定) 合計 516,897千円	繰延税金資産 (固定) 合計 572,818千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
住民税均等割等 1.3	住民税均等割等 0.4
のれん償却額 2.2	のれん償却額 1.1
評価性引当額 $\Delta$ 0.3	評価性引当額 2.7
税務上の繰越欠損金 1.0	その他 $\Delta$ 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.0

（セグメント情報関係）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	学習塾事業 (千円)	家庭教師派遣 教育事業 (千円)	幼児教育事業 (千円)	インターネット テレビ電話 教育事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	10,670,973	2,950,783	2,193,387	163,266	327,194	16,305,606	—	16,305,606
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	520	—	399,353	479,421	879,294	△879,294	—
計	10,670,973	2,951,303	2,193,387	562,620	806,616	17,184,901	△879,294	16,305,606
営業費用	9,212,968	2,625,087	2,026,952	549,327	993,053	15,407,389	△813,837	14,593,551
営業利益又は営業損失 (△)	1,458,005	326,216	166,434	13,292	△186,436	1,777,511	△65,456	1,712,055
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	5,994,294	911,502	771,103	865,913	94,030	8,636,844	△732,892	7,903,951
減価償却費	168,654	21,168	34,066	31,731	3,427	259,047	△281	258,765
減損損失	—	—	—	19,317	—	19,317	—	19,317
資本的支出	241,743	14,862	62,678	31,464	—	350,748	—	350,748

（注）1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

なお、当連結会計年度より事業区分の表示順を変更しておりますが、内容に関しては変更ありません。

(2)各事業区分に属する事業の内容

①学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

②家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

③幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。

④インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導（テレビ電話個別指導システム）を行っております。

⑤その他には、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用とそれらに係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	学習塾事業 (千円)	家庭教師派遣 教育事業 (千円)	幼児教育事業 (千円)	インターネット テレビ電話 教育事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	11,270,907	3,247,007	2,271,640	139,429	418,770	17,347,755	—	17,347,755
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,170	624	—	293,243	347,793	661,831	△661,831	—
計	11,291,077	3,247,631	2,271,640	432,672	766,564	18,009,586	△661,831	17,347,755
営業費用	9,384,932	2,844,452	1,943,552	337,226	889,614	15,399,779	△596,374	14,803,404
営業利益又は営業損失 (△)	1,906,145	403,178	328,087	95,445	△123,050	2,609,807	△65,456	2,544,350
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	6,842,713	1,329,036	1,095,552	864,523	103,957	10,235,783	△884,937	9,350,845
減価償却費	154,445	28,047	26,286	14,399	1,733	224,912	△281	224,631
資本的支出	287,557	40,158	29,811	5,606	—	363,134	—	363,134

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分に属する事業の内容

①学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

②家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

③幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。

④インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導（テレビ電話個別指導システム）を行っております。

⑤その他には、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用とそれらに係る償却費が含まれておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員	岩佐 実次	-	当社代表取締役 会長	41.56	-	-	個人所有絵画 の使用貸借	無償	-	-

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	岩佐 実次	-	-	当社代表取 締役会長	40.82	個人所有絵画 の使用貸借	個人所有絵画 の使用貸借	無償	-	-

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	562.65円	722.93円
1株当たり当期純利益	167.76円	368.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	661,478	1,371,619
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	661,478	1,371,619
普通株式の期中平均株式数(株)	3,943,076	3,724,537

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	452,816	180,611
営業未収入金	976,103	1,571,363
教材	14,853	17,846
貯蔵品	11,813	15,431
前払費用	50,724	180,529
繰延税金資産	75,769	89,995
その他	18,311	91,478
貸倒引当金	△4,836	△4,791
流動資産合計	1,595,556	2,142,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	907,487	966,108
減価償却累計額	△468,967	△514,517
建物（純額）	438,519	451,590
構築物	1,925	1,925
減価償却累計額	△664	△727
構築物（純額）	1,260	1,197
車両運搬具	12,959	12,959
減価償却累計額	△10,409	△11,508
車両運搬具（純額）	2,549	1,450
工具、器具及び備品	1,162,634	1,321,799
減価償却累計額	△377,945	△409,998
工具、器具及び備品（純額）	784,688	911,801
土地	398,983	417,963
有形固定資産合計	1,626,002	1,784,003
無形固定資産		
ソフトウェア	37,935	30,674
電話加入権	9,464	9,464
その他	113	90
無形固定資産合計	47,512	40,229
投資その他の資産		
投資有価証券	435,818	447,262
関係会社株式	1,477,455	1,477,455
関係会社長期貸付金	588,637	738,382
長期前払費用	22,886	16,121
繰延税金資産	396,989	420,874
敷金及び保証金	1,048,618	984,521
ゴルフ会員権	59,004	52,504
保険積立金	192,742	237,866
投資その他の資産合計	4,222,153	4,374,988
固定資産合計	5,895,668	6,199,221
資産合計	7,491,225	8,341,685

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※ 87,437	※ 64,390
短期借入金	879,600	1,579,600
未払金	※ 679,434	※ 658,545
未払費用	55,923	67,424
未払法人税等	452,931	575,836
未払事業所税	16,381	17,044
未払消費税等	88,225	111,703
前受金	390,644	418,492
預り金	25,621	25,067
賞与引当金	71,645	75,067
流動負債合計	2,747,846	3,593,174
固定負債		
長期借入金	1,796,100	1,416,500
退職給付引当金	403,743	471,883
関係会社事業損失引当金	632,740	777,957
固定負債合計	2,832,584	2,666,340
負債合計	5,580,430	6,259,514
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	693,475	693,475
資本剰余金		
資本準備金	289,824	289,824
資本剰余金合計	289,824	289,824
利益剰余金		
利益準備金	53,923	53,923
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,681,236	4,140,911
利益剰余金合計	3,735,159	4,194,835
自己株式	△2,691,244	△2,989,039
株主資本合計	2,027,215	2,189,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△116,420	△106,924
評価・換算差額等合計	△116,420	△106,924
純資産合計	1,910,795	2,082,170
負債純資産合計	7,491,225	8,341,685

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）	当事業年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）
売上高	11,018,516	11,728,001
売上原価	7,286,573	7,479,198
売上総利益	3,731,942	4,248,803
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,003,370	985,393
販売促進費	10,537	11,728
役員報酬	164,090	182,040
給料及び賞与	286,784	297,212
賞与引当金繰入額	12,349	14,256
退職給付費用	9,288	9,317
法定福利及び厚生費	60,322	55,747
賃借料	24,310	27,259
旅費及び交通費	21,182	24,647
消耗品費	18,041	23,215
減価償却費	40,297	41,438
支払手数料	252,194	204,827
業務委託費	290,650	287,286
その他	165,322	170,676
販売費及び一般管理費合計	2,358,742	2,335,047
営業利益	1,373,200	1,913,755
営業外収益		
受取利息	13,721	※1 14,648
有価証券利息	13,922	—
受取配当金	※1 100,062	52
未払配当金除斥益	—	6,827
保険配当金	—	3,474
その他	10,937	5,823
営業外収益合計	138,644	30,827
営業外費用		
支払利息	59,251	55,093
投資事業組合運用損	3,818	26
その他	6,775	1,694
営業外費用合計	69,845	56,814
経常利益	1,441,999	1,887,768
特別利益		
固定資産売却益	※2 9,394	—
受取立退料	—	72,000
特別利益合計	9,394	72,000
特別損失		
固定資産除却損	※3 5,055	※3 8,063
投資有価証券評価損	350,680	—
関係会社事業損失引当金繰入額	113,520	145,217
移転費用等	20,531	29,027
その他	—	6,500
特別損失合計	489,788	188,808
税引前当期純利益	961,605	1,770,960
法人税、住民税及び事業税	605,695	832,339
法人税等調整額	△179,278	△44,625
法人税等合計	426,416	787,714
当期純利益	535,188	983,246

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	687,477	693,475
当期変動額		
新株の発行	5,998	—
当期変動額合計	5,998	—
当期末残高	693,475	693,475
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	283,830	289,824
当期変動額		
新株の発行	5,994	—
当期変動額合計	5,994	—
当期末残高	289,824	289,824
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	283,830	289,824
当期変動額		
新株の発行	5,994	—
当期変動額合計	5,994	—
当期末残高	289,824	289,824
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	53,923	53,923
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53,923	53,923
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,267,160	3,681,236
当期変動額		
剰余金の配当	△121,112	△523,571
当期純利益	535,188	983,246
当期変動額合計	414,076	459,675
当期末残高	3,681,236	4,140,911
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,321,083	3,735,159
当期変動額		
剰余金の配当	△121,112	△523,571
当期純利益	535,188	983,246
当期変動額合計	414,076	459,675
当期末残高	3,735,159	4,194,835

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,694,937	△2,691,244
当期変動額		
自己株式の取得	△996,306	△297,795
当期変動額合計	△996,306	△297,795
当期末残高	△2,691,244	△2,989,039
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,597,454	2,027,215
当期変動額		
新株の発行	11,992	—
剰余金の配当	△121,112	△523,571
当期純利益	535,188	983,246
自己株式の取得	△996,306	△297,795
当期変動額合計	△570,238	161,879
当期末残高	2,027,215	2,189,095
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△143,772	△116,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	27,351	9,496
当期変動額合計	27,351	9,496
当期末残高	△116,420	△106,924
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△143,772	△116,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	27,351	9,496
当期変動額合計	27,351	9,496
当期末残高	△116,420	△106,924
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,453,681	1,910,795
当期変動額		
新株の発行	11,992	—
剰余金の配当	△121,112	△523,571
当期純利益	535,188	983,246
自己株式の取得	△996,306	△297,795
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	27,351	9,496
当期変動額合計	△542,886	171,375
当期末残高	1,910,795	2,082,170

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法によっております。	主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 45年 車両運搬具 5～6年 工具、器具及び備品 3～20年 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (少額減価償却資産) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
7. 収益及び費用の計上基準	授業料収入は受講期間に対応して収益とし、その他の収入は、入金時にそれぞれ収益として計上しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成の基本となる重要な項目	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>「移転費用等」は、前事業年度は、特別損失の「固定資産除却損」に含めて表示しておりましたが、内容を明確に表示するため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「移転費用等」は2,285千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「未払配当金除斥益」と「保険配当金」は、前事業年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「未払配当金除斥益」は3,854千円、「保険配当金」は3,168千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日現在)	当事業年度 (平成22年2月28日現在)
※ 関係会社項目 関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 買掛金 63,620千円 未払金 29,956千円	※ 関係会社項目 関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 買掛金 45,123千円 未払金 40,273千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 100,000千円 ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 9,290千円 車両運搬具 103千円 計 9,394千円 ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,734千円 工具、器具及び備品 3,320千円 計 5,055千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 14,450千円 ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,821千円 工具、器具及び備品 3,242千円 計 8,063千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式 (注)	225,835	300,593	—	526,428
合計	225,835	300,593	—	526,428

(注) 普通株式の自己株式の増加300,593株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式 (注)	526,428	54,863	—	581,291
合計	526,428	54,863	—	581,291

(注) 普通株式の自己株式の増加54,863株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">40,948</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,099</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,849</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,189</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,660</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,849</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,189千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,189千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具 及び備品	千円	取得価額相当額	40,948		減価償却累計額相当額	16,099		期末残高相当額	24,849			千円	1年内	8,189	1年超	16,660	計	24,849	支払リース料	8,189千円	減価償却費相当額	8,189千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">40,948</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,288</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,660</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,189</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,470</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,660</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,189千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,189千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具、器具 及び備品	千円	取得価額相当額	40,948		減価償却累計額相当額	24,288		期末残高相当額	16,660			千円	1年内	8,189	1年超	8,470	計	16,660	支払リース料	8,189千円	減価償却費相当額	8,189千円
	工具、器具 及び備品	千円																																															
取得価額相当額	40,948																																																
減価償却累計額相当額	16,099																																																
期末残高相当額	24,849																																																
	千円																																																
1年内	8,189																																																
1年超	16,660																																																
計	24,849																																																
支払リース料	8,189千円																																																
減価償却費相当額	8,189千円																																																
	工具、器具 及び備品	千円																																															
取得価額相当額	40,948																																																
減価償却累計額相当額	24,288																																																
期末残高相当額	16,660																																																
	千円																																																
1年内	8,189																																																
1年超	8,470																																																
計	16,660																																																
支払リース料	8,189千円																																																
減価償却費相当額	8,189千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年2月28日現在)	当事業年度 (平成22年2月28日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日現在)	当事業年度 (平成22年2月28日現在)
(1) 繰延税金資産及び負債の主な発生原因別内訳	(1) 繰延税金資産及び負債の主な発生原因別内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 29,152千円	賞与引当金 30,545千円
事業税損金不算入額 34,407千円	事業税損金不算入額 46,232千円
その他 14,177千円	その他 15,181千円
小計 77,737千円	小計 91,959千円
評価性引当額 △1,967千円	評価性引当額 △1,964千円
繰延税金資産 (流動) 合計 75,769千円	繰延税金資産 (流動) 合計 89,995千円
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金否認 164,283千円	退職給付引当金否認 192,009千円
ゴルフ会員権評価損否認 19,361千円	ゴルフ会員権評価損否認 22,006千円
関係会社事業損失引当金 257,462千円	関係会社事業損失引当金 316,550千円
その他有価証券評価差額金 79,871千円	その他有価証券評価差額金 73,356千円
投資有価証券評価損 125,398千円	投資有価証券評価損 125,398千円
その他 33,999千円	その他 36,672千円
小計 680,375千円	小計 765,993千円
評価性引当額 △283,385千円	評価性引当額 △345,119千円
繰延税金資産 (固定) 合計 396,989千円	繰延税金資産 (固定) 合計 420,874千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.7	住民税均等割等 0.1
住民税均等割等 0.7	評価性引当額 3.4
評価性引当額 4.8	その他 △0.5
その他 0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3	

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	510.94円	565.05円
1株当たり当期純利益	135.73円	263.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	535,188	983,246
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	535,188	983,246
普通株式の期中平均株式数(株)	3,943,076	3,724,537

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。